

あなたと議会を結ぶ



No.185

平成29年4月25日
発行

あいづばんげ

議会だより

日本遺産認定

会津の三十三観音めぐり

～巡礼を通して親た往事の会津の文化～

ばんげの宝



会津三十三観音 第三十二番札所 青津観音堂(聖観世音)【正徳寺】

御詠歌 32番 青津

はる はな
春は花

なつ あき しび
夏は青木に繁りつつ

あき もみぢ つゆ
秋は紅葉に染むる露しも

第1回定例会(3月議会)目次

- ◆第1回定例会の主な審議案件2P
- ◆予算特別委員会の審議3P
- ◆平成29年度重点事業4P
- ◆賛成討論・反対討論5P
- ◆賛否の公表・結算の審査6P
- ◆一般質問7～17P
- ◆皆さんの声・編集後記18P



青木美貴子 議員

第二次行政経営改革プランについて伺う

行政と町民との協働の町づくりを推進します

を目標とします。

〔問〕行政経営改革プランの中で謳っている「減量型行政から一歩踏み込んだ持続可能な町づくり」とは、どう町民に理解され、推進されていくのか。

〔答〕青井町長

行政サービスの質を維持しながら更に効率的な行政運営において、職入に見合った歳出構造の構築や事務事業の見直しを行い、そこで

捻出された財源を重点的に取り組むべき事業へ効果的に振り分け、住民福祉の向上につなげることを基本とした「持続可能な町づくり」

また、町の施策や現状について積極的に情報発信し、行政と町民が手を取り合った協働の町づくりを推進して

ます。

〔問〕行政改革の到達点及びその時期は。また町民の理解を得る具体的な取り組みは。

〔答〕青井副町長

財政の健全化に当たっては、地方債残高を減少させ財政調整基金の増額を図ることが有効であります。

しかしながら、地方債を活用できる事業は、主にインフラ整備

等の将来へ向けた事業であり、その財源について地方債を利用しない整備は、現世代のみへ負担を多く強いものととなりますので、真に必要な事業については地方債等による財政措置をしながら将来の世代も平等に負担すべきものであると考えます。重点的に取り組むべき事業へ効果的に振り分けることが持続可能な町づくりへとつながります。将来的目標として10年程度の期間で、財政健全化の指標を県及び類似団体の平均値とすることを目標

します。住民への理解は町の広報やホームページ等で周知を図ると共に、出前講座や地区コミセンの事業等、様々な機会を捉えながら説明する機会を得ていきたいと考えます。

家庭系ゴミの搬出について伺う

効率的な統一されたゴミ収集に努めます

〔問〕行政区によりゴミの排出方法が統一されていないと共に新興住宅においてのゴミ捨て場の設置について伺う。

〔答〕青井生活課長

歩行者の安全と公衆衛生の確保、更には景観上も好ましくないこ

とから一人一人のゴミの出し方と委託業者の収集方法の現状を確認し、行政区と協議しながら効率的な統一されたゴミ収集に努めて参ります。



行政区に設置されているゴミ集積所

上水道の未整備地域への対応は

安心・安全な飲料水は行政の責務

現行補助政度の充実と継続を図ります



小畑 博司 議員

〔問〕上水道の整備・拡充は事業開始から数十年が経過しているが、未だ未整備地区が存在する。井戸を掘り直しても飲料水が確保できないこれらの地区をどう考えているのか。

〔答〕建設課長
未整備地域は綾原区・赤城新田区・杉山区の一部であり昭和56年の整備計画策定時において計画区域外としました。これまでも飲料水確保のために支援策を拡大するなど対応して参りましたが、それでも飲料水の確保が困難な状況は把握しております。安心・安全な飲料水の提供は行政に与えられた責務であるため、様々な事例を

参考にしながら現行補助制度の充実・継続を図って参ります。

日本型総合農協の存続を

将来にわたって重要な組織であると考えます

〔問〕規制改革推進会議は、金融・購買事業の分離など、農協経営の根幹にかかわる「改革」を提言している。日本型総合農協の解体を想定させるような状況だが、持続可能なまちづくりを進める我が町にとっても重大な問題ではないか。

〔答〕農協町長

時代の潮流に対応した組織の改革は常に求められなければならない。安定的な農業者所得確保のためにも重要な改革提言であると考えます。

しかしながら、長きにわたり、農業の中心役割を果たしてきた全農及び農業者組合は、町そして農業者にとって現在においても、また将来にわたっても重要な組織であります。国における農協改革の動向を注視しつつ、農業者の持続的な所得安定に向け、今まで同様、連携を図って参ります。



上空から見た会津坂下町



齋藤 善平 議員

町財政の見通しは

非常に厳しい状況にあります

【問】福島県市町村財政課による財政シミュレーションの結果、平成29年度以降赤字の見込みとあります。基金残高は、全国市町村で下から5番目となり、特に、平成31年度以降は極めて厳しい財政状況になるとの指摘があります。

【答】これからの財政見通しを、どのように考えているか。

【答】寛井政務財務課長 現在当町の状況は、基金残高が非常に少額

であり、特に財政調整基金は28年度当初で7400万円程度であります。今後は、人口減による歳入減少の中、新庁舎建設、維持修理費の増加、高齢化の進行による医療費などの扶助費の増加等により、財政運営上の見通しは非常に厳しい状況にあります。

【問】財政健全はいま、何をしなくてはならないと考えているか。

【答】寛井政務財務課長 大きく2点必要であります。まず、財政調整基金の積立額の確保です。緊急的な支出が必要になった時、目的である財政調整と言う機能が働かず、健全な財政運営ができない状況であります。

2点目は、地方債に頼らず歳入規模に見合った事業の実施であります。

これからの会津坂下町をどのようにするのか
これまでの取り組みを継続・発展させます

【問】トップマネジメントには、事業の目的を考えるという役割があります。またトップマネジメントの役割は多

元的であります。目的は、町民の暮らしと財産を守り、この町を豊かにし、福祉の充実を

図ることと考えます。そこで2期目として、これからの会津坂下町をどのようにしていくのか。

【答】寛井町長 会津坂下町の過去から未来への継承、町民とともにつくる郷土の創造、生まれてよかった、住んでよかったと誇れる町への進化を往

にします。雇用の場の確保、安心して子育てができる環境整備や移住・定住施策の推進等

に取り組んでいきます。

【問】その達成の爲にどんな事業に力を入れていくのか。

【答】寛井町長 住民満足度を高める施策は、一つ目「子育て」、二つ目に「老後までの安心」、三つ目に「町民ニーズ」、四つ目に「自然環境・生活空間」、五つ目に「働く者の喜び」の満足度を高めることに力を注いでいきます。



平成28年11月に策定された
第2次行政経営改革プラン

「道の駅あいづ 湯川・会津坂下」の現状は

地域の活性化と地元住民の
所得向上に寄与しております



横山 智代 議員

「道の駅」のオープン以来、来場者も増え好評だといわれています。町として「道の駅」への関わり方はどのようなになっているのか。

答 寛井 寛生 町長
地域振興施設として整備しました「道の駅 あいづ湯川・会津坂下」は、地域の活性化と地元住民の所得向上に寄与しています。道の駅の集客力を活かし、地元農産物等を販売することによって、地元生産者の販売支援と生産意欲の向上に繋がり、農業振興施設としても期待されています。

また、湯川・会津坂下は、豊富な雇用場になっていきます。町としては、道の駅協議会や経営検討委員会等において、方向性や経営の適正化について協議し、必要に応じて指導・助言を行っています。

今後も、湯川村との連携により、道の駅の整備と利用促進及び地域振興策の展開を進め、町への誘客やイメージアップのためのPR展開を積極的・効果的に行うとともに、農業生産者や観光物産業者の元気づくりを図れるように支援して参ります。



リニューアルした道の駅の物産コーナー

「生ゴミの活用」は検討できないか
ゴミの減量と資源化促進を
図る一つの取り組みであると考えます

「生ゴミ」の活用は検討できないか
下げられないか。

答 寛井 寛生 町長
現在のゴミ処理費用に占めるゴミ処理手数料収入割合は約10%で、ゴミ処理施設整備のための基金積立、子ども会や婦人会の資源ゴミ回収の報償金など、ゴミ減量のために運用されています。ゴミ処

理施設の運営負担割合も減少しており、ごみ有料化の効果が発揮されています。現在のゴミ焼却の価格は適正であり、今後も現在の価格を維持して参ります。

問 農業者や住民の方々と一緒に「生ゴミ」の活用は検討できないか。

答 寛井 寛生 町長
ゴミの減量を総合的に推進するため、これまでもコンポストや生ゴミ処理機の購入補助制度を導入しています。

農業者や住民の方々と一緒に検討することは、分別の仕組みや地肥の方法、農地での再利用の方法や農産物の販売など、生ゴミを循環させ

る仕組みを地域全体で検討することであり、関係団体や関係機関、専門家など幅広い分野からの意見を頂き進めていく必要があると考えています。



議員 酒井 育子

坂下厚生総合病院の充実を問う

広域的な人材育成支援に

よりよい方向性を探ります

【問】産科廃止後、町としての活動経過について問う。

【答】荒井生活課長

会津西部においては身近に出産ができる病院、診療所が無いといった状況に対し、町では、機会があることに強く国県へ要望活動を継続し現在に至っております。

県全体でも産婦人科医師不足が課題であり、現在平成29年の要望活動に向けて準備を進めています。

【問】安心して出産ができ診療不安の解消のために隣接町村と緊密な連携をとり5年10年スパンで産科医の人材育成や制度資金等の創設の必要性を問う。

【答】荒井生活課長

県内の医療を支える人材の確保から、平成20年度から段階的に当時80名であった入学定員は現在は130名となっております。さらに、県では、県内に勤務しようとする人に研修に必要な資金の貸与、また、J

A厚生連でも対象の病院に勤務を希望する医学生に対し奨学金を支給する制度を設けています。

町として積極的に活用していただくための周知・広報活動に努めるとともに、広域的な人材育成支援についての、よりよい方向性を探っております。

町営住宅について問う

適正戸数に努め、安全な町営住宅に努めます。

【問】入居者の現状について問う。

【答】若林建設課長

現在の町営住宅の管理戸数は58棟426戸で、老朽化が著しく修繕費用が増大してきています。適正戸数に努め、住民が安全で安心して住める住宅に努めます。

【問】滞納者の法的処置経過と今後について問う。

【答】若林建設課長

平成26年第4回定例会の議決により対象者7名に対し支払いを求める民事調停申し立ての事前通知を行ない、完納された方その他の方についても民事調停書に基づいて現在も分納しています。今後も法的措置等を視野に入れ滞納解決に努めます。

【問】老朽化した住宅の現状と住宅用地分譲事業について問う。

【答】若林建設課長

町営住宅の多くは昭和40・50年代の建築物で非常に老朽化が進んでいます。現在人口の減少が予想以上に進み、町営住宅ストック活用方針に基づき、古町川民団地、新中岩田、中層住宅を除く住宅は大規模な修繕は行わず維持保全に努めます。

また、町営住宅用地分譲事業については、入居者の意向を十分考慮しながら、若者定住事業を考慮し、坂下の特色を活かした、明るく、暖かい、ぬくもりのある住宅事業を官民一体となって目的により近づけてまいります。



2017年2月27日付福島民友新聞掲載
「手術現場に興味津々
公立岩瀬病院で中学生体験」

町長の政治姿勢を問う

住民満足度の向上を目指します



三橋 薫 議員

問 今後の施政方針と
は。

答 菅 町長

「みんなが地域をつくる」を基本理念として、より多くの笑顔があふれる郷土の実現を目指します。

日常生活の利便性の確保、暮らしやすさが実感できる、働く場が確保されている、安心して子供を産み育てられる環境である、魅力あるまちづくりが展開され、住民満足度がより向上する事を目指し、町への愛着や日常の幸せを感じる事ができる「持続可能なまちづくり」を、総合的に展開します。

庁舎建設計画について問う 32年度中に着工します

問 基本計画に変更はないか。

答 菅 町長

災害時の防災拠点として、また、分散している行政機能の集約や駐車場の確保等を総合的に判断し、早期の対応が必要であると考えています。

問 庁舎建設基金積立額に変更はないか。

答 菅 町長

毎年8000万円を積み立てており、今後とも継続するが、庁舎の規模や構造設計としての検討内容に応じて

総事業費が変動する事を予想し、より多くの基金の積み立て、建設資金を担保できる状況を整えます。

問 特例し、先送りをする考えはないか。

答 菅 町長

計画では、平成34年度に着工としていたが、耐震化が未実施の庁舎に対し、庁舎機能の確保に関する地方財政措置、市町村役場機能緊急保全事業などが、平成32年度までの着工を条件に新設されたので、建設資金の確保や経費削減の建設工法等を検討し、国が示すスケジュールに合せ着手します。



建替えのスケジュールが示された役場庁舎

財政健全について問う 歳入確保、歳出抑制に努めます

問 受益者負担の適正化を進める考えは。

答 菅 町長

受益者負担率は、類似団体と比較し低い状況であるため、今後、受益者の負担が必要なもの、必要となるもの、必要でないものを見極め、受益者負担の適正化に向け、29年度に検討します。

問 歳入確保、歳出抑制対策は。

答 菅 町長

歳入確保については、公共施設等管理計画を策定し、財産の売却、貸与など利活用を図り、歳入の確保に努めます。歳出抑制は、事業の縮小、統合、廃止などの精査を行い抑制に努めます。地方債の発行に当たっては、必要最小限の発行にとどめます。

問 滞納対策を問う。

答 菅 町長

滞納の差押、給与の差押、JA販売米の差押等の差押処分も積極的に実施、滞納者対策に取り組めます。

庁舎建設計画変更の考えは

平成32年度までに着工できるように作業を進めます

【問】国は、「公共施設の適正管理の推進」として、平成29年度から平成32年度まで、役場機能緊急保全事業を新設したが、当町で計画している平成34年度から計画変更する考えは。

【答】 齊藤町長

役場庁舎の建設については、現在本庁舎が50年以上経過し、耐震診断においても、耐震等による早期の対応が必要であると考えられています。

振興計画後継基本計



佐藤 宗太 議員

画では、重要点プロジェクトに位置付け、「防災拠点としての機能」「複合施設としての整備」「駐車場の確保」などにより、業務の効率化、住民サービスの向上を図るものとし、平成32年度には実施設計、平成34年度に着工としております。

そのような中で、国は新たな地方財政措置として、「市町村役場機能緊急保全事業」により、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建設事業を支援すること

となりまして、この支援事業を有効活用できるよう、今後は、建設候補地の選定や、行政機能の集約化などについて、住民や各種団体等との検討・協議を進め、さらには、工期短縮や建設コストの削減などの効果の見込める手法なども考慮しながら、国が示した事業年度内に着手していくことを前段に作業を進めて参ります。

第三セクターに関して、民間から企業再生のプロに経営をお願いする考えは

経費削減に取り組み経営努力を図ります

【問】平成10年度委託料約2700万円から29年度約6000万円と指定管理料が増加している。営業努力により経費を改善させ、指定管理料を削減する方策として民間から企業再生のプロに経営をお願いする考えはあるか。

【答】 齊藤町長

株式会社として税理士のアドバイスを基に経費削減や人件費削減に取り組み経営努力を図って参ります。これにより指定管理料削減に結びつけたいと考えています。



施設が老朽化している糸原里の瀬ばんげ

【問】当町の財政における委託費や指定管理料が高いが、今後どのように取り組んでいくのか。

【答】 齊藤町長

指定管理者制度は、本来の目的である最小の経費でより高いサービスの提供でありまして、その趣旨に基づき町指定管理者選定も実施しておりますが、地方における指定管理については、競争力が極めて少ないとして、自治体も多くあり、結果として、やむを得ず直営に戻す施設もあります。町としては、本来の目的に即して、地域の雇用を守る視点をもち、より高いサービスが提供できるように努めて参ります。

都市計画マスタープランは 地域別説明会を開け

町全体を対象とし坂下地区で開催しました

〔問〕 今後20年間の都市計画を示す重要な施策である本プランでは、地域別住民説明会を単独で行っている。しかし説明会を実施したのは坂下地区のみであり、地域別住民説明会を開くとした検討体制と相違する。広報及び町民参加システムをどのように捉えているか。また、前プランの検証結果の公表はどのようにするの

〔答〕 若林建設課長

町民の意向を反映するため、意向調査を実施し、関係機関との協議を経て作成しました。その後、住民説明会及びパブリックコメントを実施しました。住民説明会については、都市環境が大きく変化した市街地についての見直しが必要となっており、したがって、町全体を対象としつつも坂下地区での開催としました。各地域において見直しの必要性が出てきた際

には、対象地域の住民の方々のご意見・ご要望を拝聴する場を設けて参ります。

今後は、告示を経て広報誌やホームページ等で広く町民の方々に周知をする予定です。具体的には各コミュニティセンターへ要請して、出前講座における推進・PRが最も効果があるものと考えております。

なお、検証結果についても「情報の共有化」が課題となっていることから、必要に応じて情報提供して参る考えです。



渡部 正司 議員



採択された都市計画マスタープラン

心の健康維持方策を見直し

「心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画」を実施します

〔問〕 職員は町の財産とし、心の健康づくり計画の策定を挙げ、心身共に健康で能力を発揮できる環境を整えるとしている。職員の心身の健康を守る方策とその内容は。

〔答〕 斎藤町長

上司と部下のコミュニケーションを持つことで、職場環境は改善されると考えます。朝のあいさつから始まり、笑顔で大きな声であれば、それが職場環境は改善されるものと思います。心身の健康を維持していくために健康並びに、メンタルヘルステック、研修会を開催しました。会津坂下町の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画を策定し、平成29年4月より実施して

〔問〕 永山総務課長

具体的運用ができるよう、副町長を委員長とする職員衛生委員会と最終的な調整をしていると考えています。ストレスや心の健康について理解し、適切に対処し、保険指導等を利用することができ体制を整えます。

みなさんの声



議會傍聽の環境

東京大学

平澤 友晴

これまでも議員のメスジは、当選したマニフェストとは異なる政治政策を行なっていたり、議会中に寝ていたりといったイメージはあまりなかった。しかしながら、会派版下町議会においては「町民の皆様」や「町のため」という発言が目立ち、町民の代表としての責任を全うしようとする姿が強く感じられました。議員活動への偏見が薄まった。

執行部にも、職務を遂行するという姿勢が随所に感じられました。

他にも、今後の展開もよくわからず町を行政に預けて安心して暮らしていけるの

行政の観点としての執行部側の業務の不透明性や疑問点を是正するために、市民の視点としての議員の存在は不可欠であると感じる。ことができた。

[illegible]

私は、今国が初めての議會
會場だった。初めて見て思
つたことは、会津坂下町議
會の一般質問は1人50分と
限られている時間にも関わ
らず50分を超える質問と答
弁で白熱しているなと思つ
た。

しかし、50分と決められて
いるなら超えないように上
での質問の喋っている間
薬を周り時間を有効に使
ばいいのにと感じた。

次に、二般質問の内容で、具
体案や具体策はないのかとい
う質問に対して、具体案も
も具体策でもないことを述
べていて質問している意味が
ないのではないかと思っ
た。他にも、今後の展望もよく
わからず町を行政に預けて
安心して暮らしていけるの

のかと心配になった。やはり、町民も参加してよりよいまちづくりをしていくべきなのかなと思つた。

奈良 真由

現在問題になっているのは、最近近所に実態することによってできる家庭系ゴムの排出についてである。私の実家の前にゴミ捨て場がありゴミはむき出しにしている。また、周囲は民家になっていく。夜になると人通りも少ない。確かに、目の前にもゴミ捨て場があるとゴミを簡単に捨てることができ、便利なのかもしれない。しかし、他地域の人がゴミを捨てたり、一人ひとりのゴミの量を簡単に捨てるようになってくると、ゴミがむき出しになつていく。そこで地域が汚れていくのかと見られてしまう。このことに対して、私が暮らしている町と同じことが起きていると実感した。

第1回定例会の一般質問録画配信中

議会基本条例に基づき、町民に開かれた議会を推進するため
一般質問を録画配信しています。

町のホームページまたは YouTube でご覧になれます



議会傍聴へおいで下さい

平成29年第2回定例会は、6月22日から6月30日までの会期(予定)です。一般質問は6月26日(月)、27日(火)午前10時開会予定です。

編輯後記

大震災と原発事故から6年となりまして、当町においては除染も済み、風評被害も収まってきたので、ようやくいえるのでしようか、県内では今に自分の生まれ育った家に戻ることに出来た人々が7万7千人もいます。県人ももちろん、福島県をゼロにし、福島県の津波かな自然を回復した再生可能エネルギーへの転換を進めるので、市町村の裁量をもつ大限に尊重した財政支援を求めるとともに、確信させてはならないと心にと誓った3月11日です。

(委員) 柳山哲代]

委員 五十嵐一夫	委員 小畑 博司	委員 橫山 智代	委員 赤城 大地	副委員長 渡部 正司	委員長 齋賀 恒雄
----------	----------	----------	----------	------------	-----------



73億7千万円(前年度比7千万円増)を可決

3月2日から3月14日までの13日間の会期で開催され、固定資産評価審査委員会委員並びに人権擁護委員の選任をはじめ、条例改正10件、条例廃止1件、平成29年度一般会計予算及び各特別会計予算8件、平成28年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算8件、指定管理者の指定などの議案が7件、合計36件の議案が町長より提案されました。なお、提出議案のうち議案第14号「金津坂下町都市計画マスタープランについて」は、町長から取り下げの申し出があった

ため13日の本会議で審議、取り下げを承認しました。それ以外の町長提出議案については審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。また、6日と7日に一般質問が行われ11名の議員が登壇し町政について質問しました。さらに8日には各常任委員会を開き提出議案、事業の進捗状況について審議しました。本定例会中、議案1件が付託され採択となり、関係省庁へ意見書を提出することになりました。以下、主な内容をお知らせします。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任(議案第1号)

高波和廣氏(新任)
(中村66歳)の選任に同意しました。任期は平成29年4月より3年間です。

◆賛成全員で可決

◆人権擁護委員の推薦(議案第2号)

矢部哲雄氏(新任)
(若尾町66歳)の推薦に同意しました。任期は平成29年7月より3年間です。

◆賛成全員で可決

◆金津坂下町手数料徴収条例の一部を改正する条例(議案第8号)

「戸籍等の無料証明に関する条例」を廃止し、各法令の規定で戸籍の無料証明ができるものについて対応できるように手数料徴収条例を改正した。

◆賛成全員で可決

◆金津坂下町清掃施設条例の一部を改正する条例(議案第9号)

新宮町地下歩道付近に設置していた「新宮町公衆便所」を利用者減少により廃止するため条例を改正した。

◆賛成全員で可決

◆金津坂下町都市公園(ばんげひがし公園、鶴沼緑地公園)の指定管理者の指定(議案第15号)

指定管理者：NPO法人スポーツクラブパシフィック
指定期間：平成29年4月1日から5年間

◆賛成十三・反対一

◆金津坂下町農村環境改善センターの指定管理者の指定(議案第16号)

指定管理者：株式会社ばんげ公共サービス
指定期間：平成29年4月1日から5年間

◆賛成十一・反対三

◆糸坂里の湯ばんげの指定管理者の指定(議案第17号)

指定管理者：株式会社ばんげ公共サービス
指定期間：平成29年4月1日から5年間

◆反対討論

本議案の本質は温泉施設管理委託約6千万円の歳出が適正か否かである。この歳出の根拠として、町の説明では、およそ年間11万人の利用者が受ける福利厚生に寄与するとしているが、その説明は、利用者総数のみに依拠し実施把握が不十分で福利厚生の詳細な検討はなされていない。

第3期指定管理者の検証結果が示されたが、継続的な検証とにより客観的な検証とはほど遠く、その妥当性は極めて低いものと判断される。また営業発展の示唆及び方向性が示されていない。このまま歳出を今後5年間継続することは、財政

負担を挙げている町政の信頼を損ねるものと言わざるを得ない。加えて、十分な検証ができていない構造の欠陥を有していると言わざるを得ず本議案に反対する。

◆賛成九・反対五

◆金津坂下町宮スキー場の指定管理者の指定(議案第18号)、金津坂下町宮スキー場周辺施設の指定管理者の指定(議案第19号)

指定管理者：株式会社ばんげ公共サービス
指定期間：平成29年4月1日から5年間

◆賛成十二・反対二

◆平成29年度一般会計予算(議案第20号)

◆賛成十三・反対一

◆賛成十二・反対三

◆その他の議案

平成29年度 一般会計予算

行政センター建設基金積立 8,000万円

除雪サブセンター新築事業 2億487万円を計上

平成29年度一般会計予算のほか7つの特別会計予算について、3月9日、10日の両日、議員全員による予算特別委員会(委員長:五十嵐一夫議員、副委員長:山口享議員)を設置し審議した結果、全て原案のとおり可決しました。

今定例会の予算特別委員会は、試行ではありますが傍聴者の増加に対応するため議場で開催しました。この試みによって出された課題などを整理し、今後も継続して市民の方が傍聴、参加しやすい環境を整えてまいります。



予算特別委員会を議場で開催しました



五十嵐一夫委員長(左)、山口享副委員長(右)

平成29年度各会計の当初予算の額

当初予算の前年度比較			(単位:千円)
会 計 区 分	H29	H28	対前年比
一般会計	7,370,000	7,300,000	0.96%
国民健康保険特別会計	2,279,068	2,399,411	▲5.02%
介護保険特別会計	2,065,685	1,937,872	6.60%
後期高齢者医療特別会計	175,924	164,661	6.84%
下水道事業特別会計	431,200	415,800	3.70%
板下東第一地区土地区画整理事業特別会計	259,630	275,620	▲5.80%
農業集落排水事業特別会計	70,100	71,500	▲1.96%
水道事業会計(収益の収入による比較)	507,478	517,459	▲1.93%

平成29年度重点事業(一般会計)

(単位:千円)

子どもを安心して生み育てられる環境の整備		安全・安心なまちづくり	
妊婦乳幼児健診事業	15,495	除染対策事業	41,331
幼保年齢区分け(幼稚園3年保育)	30,058	食品等放射性物質検査事業	11,920
養育支援訪問事業	450	除雪サブセンター新築事業	204,875
延長保育促進事業(幼・保)	27,897	高齢者運転免許返納事業	4,500
私立保育所等施設型給付事業	63,345	消防施設整備事業	7,338
放課後児童健全育成事業	16,512	特色を生かした農林業の振興	
子育てふれあい交流センター事業	12,969	人農地プラン推進事業	15,050
安心で信頼ある教育の場の提供		担い手アクションサポート事業	600
通学通園安全対策事業(幼・小・中)	71,992	多面的機能支払交付金事業	143,299
特別支援教育支援員配置事業	7,169	営農再開支援事業(塩化カリ)	47,483
学校サポーター推進事業	45	人の駅・川の駅・道の駅推進事業	11,000
教育相談機能充実(SSWの配置)	4,481	6次化商品開発促進事業	6,421
学力向上推進事業(指導主事配置)	7,905	物産等販売促進事業	1,994
幼児教育振興事業	100	ふくしま森林再生事業	35,457
元気で健康なからづくり		個性を生かした商工業の振興	
健康増進事業	1,337	企業経営・雇用支援事業	950
健康管理センター活用事業	1,385	企業誘致推進事業	874
子どもの虫歯対策事業	499	中心市街地活性化事業	724
予防接種事業	29,973	樹なか樹わい創出事業	304
健康診査事業	21,885	快適な生活環境の形成	
介護・生活支援の担い手育成事業	300	役場新庁舎建設事業	80,000
医療機関・救急医療充実事業	53,526	空き家対策事業	774
安心できる福祉の充実		定住支援事業	10,355
介護予防・生活支援サービス事業	7,121	町営住宅用地分譲事業	1,662
包括的支援事業・任意事業	7,744	出合いの場創出事業	8,114
地域づくりの推進		公共下水道事業	129,696
地域づくり推進事業	51,439	住民と一緒に進めるまちづくり	
地域おこし協力隊導入事業	8,144	協働によるまちづくり推進事業	300
地域コミュニティセンター整備事業	2,048		

上記以外の主な建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置整備事業	10,895	合併処理浄化槽設置補助
会津西部畜産運営事業	10,522	火葬炉等補修工事、和室等施設改修工事
道路改良事業	17,600	側溝整備、道路維持、電柱移設
社会資本整備総合交付金道路整備事業	72,500	村田立川線(L=320m)、勝負沢線(L=720m)、南幹線(L=90m)、道路橋りょう定期点検
町営住宅改修事業	39,109	町営古町川民団地外壁改修工事等
埋蔵文化財センター活用事業	25,000	広瀬コミュニティセンターへ埋蔵文化財センターを開設するための整備

平成29年度 一般会計予算案について

反 対

波部正司議員

本予算は、歳入費歳出費歳入費委託約6千万円の歳出を有している。この委託料は、福利厚生としての位置付けや、営業などの詳細な検証の要当性と、発展の方向性が明確に示されていない。このまま、温泉施設管理費委託料約6千万円が歳出されることは、財政逼迫を誘っている。財政の信頼性を損ねるものと云わざるを得ない。このことから、議案第20号に反対いたします。

小畑博司議員

少子高齢化の流れに抗し、持続可能なまちづくり、地域づくり、子育てのわが町にあって、基幹産業である農業、大きな節目を迎え、国

賛 成

波部順子議員

による稲作の生産調整が本年度で終わり、農業者自身による価格調整が求められる局面となります。また、グローバル経済の拡大によつて、その影響である格差が世界中で深刻な問題となつていく今日、まちづくりに立ち塞がる障壁は大きなものがあります。財政も機微でない中、産業政策をはじめ予算全般に編成の苦労がにじみ、厳しい局面にチャレンジする決意が感じられました。

しかしながら、未だ上水道未整備地域の解消に道筋が明確にされず、無念の思いです。

今後共、安全安心のまちづくりをバランス良く湧きをもつて執行されますよう期待を込めて、反対の討論といたします。

予算全体では昨年度より7千万円増の73億7千万円となつていますが、その中でも人口減少対策として地方創生推進により移住定住事業や婚活事業、新庁舎建設のための行政センター建設基金に8千万円、財政調整基金には5千万円増の積立など、財政の健全化に向けた対応もおこなつていきたいと思います。防衛サブセンター建設工事、道路整備、道路橋点検業務及び町営住宅改修等の取り組みが、財政の健全化に貢献していると思えます。防衛サブセンター建設工事、道路整備、道路橋点検業務及び町営住宅改修等の取り組みが、財政の健全化に貢献していると思えます。

と、住んでよかった、住んでみたいと思えるような取り組みを充実させ、様々な課題に対応するものであることを期待しています。

今日の財政診断によつて財政状況は厳しく、少ない財政調整基金や多額の公債費により予算を許さない状況にあると思われ、財政が健全でなければ、町民への質の高い行政サービスの提供はできません。

今後は第五次振興計画の後期計画に沿った事業の取り組みとともに、事業の見直しもおこなつていかなければならないと感じています。

平成29年度の事業については、将来に向けた事業の遂行により、町の発展と財政の健全化を図りながら行政運営を営むことを目指して、本案への賛成討論とします。

猪俣恒雄議員

町税の納税義務者が約10万人増えるなど、地方にも緩やかな景気の回復が感じられる中、当初予算全体では昨年度より7千万円増の73億7千万円となつており、財政状況が大変厳しい中においても、第五次全庁改革計画に基づいた行政執行が着実に推進しているものと考えます。

基金には5千万円増の積立など、財政健全化に向けた取り組みも評価します。

ふるさと納税として今年度実施を受け、6千万円の予算が計上されております。厳しい財政運営の中にあつて、ふるさと納税が新たな収入対策として目に見えぬ金額となりつつあります。

今後は、ふるさと納税制度の趣旨を踏襲する事なく、積極的な取り組みを期待します。

新庁舎建設の基

金に昨年度同様8千万円の積立があります。当初新庁舎は平成34年度工の予定でしたが、昨年末新たな国より地方創生策として、耐震化が未実施の本庁舎の建替事業として、市町村役場機能緊急保全事業が制度化される様であり、この事業は平成32年度までが事業年度となつていく事から早急な対応が必要と考えます。

一方、長期財政の中にあつても、質の高い多様な行政サービスが求められる現実があります。

各種補助事業交付金を活用しているようであり、そのこと自体が財政運営の健全化につながる事も懸念されます。

効果と実績を附えず検証しながら、予算委員会での審議、一般質問での各議員の意見等に真摯に汲み取り、町財政の健全化を常に年度において行政執行を要望し、本案に対する賛成討論といたします。

第1回定例会における審議案件に対する議員の賛否の公表

議案番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		赤城大治	城山智代	渡部正司	小畑博司	佐藤宗太	山口孝	三橋薫	青木美貴子	五十嵐正康	渡部順子	藤原善一	五十嵐一夫	水野孝一	酒井裕子	猪俣恒雄	吉川庄平
1	認定児童発達障害者支援会設置に賛否について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
2	人権擁護委員の推薦に引き続き賛成することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
3	倉庫屋下町文通推進委員会を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
4	町内職員の給与およびその他の報酬と議員の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
5	職員の給与管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
6	職員の給与管理に関する条例及び労務管理に関する条例を廃止することの意思の表明に関する条例の一部を改正する条例の一部に付する関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
7	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
8	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
9	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
10	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
11	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
12	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
13	町立図書館の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
14	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
15	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
16	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
17	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
18	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
19	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
20	平成29年度倉庫屋下町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
21	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
22	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
23	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
24	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
25	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
26	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
27	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
28	倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
29	平成29年度倉庫屋下町一般会計予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
30	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
31	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
32	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
33	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
34	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
35	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
36	平成29年度倉庫屋下町消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成
議案の審議結果	議案の審議結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成

■「○」賛成、「×」反対、「欠」欠席、また欠席となる場合は「欠席」表記します。なお、議長は賛決に加わらない（議事録15号から第19号までは吉川庄平議長が欠席対象であるため、議長を寄託副議長と交代しました。）

※「欠席」とは、議長及び議員が出席の意思のある事件について、その議事に参加することができないため、議長の命により別当議員が議長から退席すること（地方自治法第117条）。本定例会の議決における議員の賛否、賛成票の数を示す（議決の役員になっているためのものである）。

請願の審査について

本定例会では、下記のとおり請願1件が提出され、産業建設常任委員会へ付託し審議した結果、県内勤労者の生活水準向上を目指した趣旨を理解し採択となりました。

請願番号	受理年月日	件名	請願者住所氏名	紹介議員	付託委員会	審査結果
第1号	平成29年2月23日	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	会津坂下町字中三番平3962番地 日本労働組合総連合会 福島県連合会 西田地区連合会 議員 中丸逸二	佐藤宗太 小畑博司	産業建設	採 択

ホテルの誘致に取り組み

企業誘致と一体的に取り組みたい



五十嵐一夫 議員



旅館の自治体で取り組んでいる
同級会補助のパンフレット

問 当町は会津西部の拠点であり、人と物の交流の著しい地区です。町活性的なためにも、観光客・ビジネス客・会議・会合への宿泊に對する受け皿として、ホテルの誘致に取り組むを願います。

答 田部産業課長 雇用の場の創出や地域経済の活性化につながり、企業誘致と同様に重要な取り組みであります。

町内4カ所の宿泊施設は需要に对应できており不足感はないようですが、新たなホテルの誘致は地域への波及効果が大きく、有意義であります。

ホテルを含めたサービス業の誘致にも重点を置き、これまでの製造業主体とした企業誘致と一体的に取り組んでいきます。

同級会を活用しよう

支援は考えていません

問 新聞欄に同級会の記事が掲載されています。会津地区の規模の大きな同級会、多くが東山や芦ノ牧の温泉で実施されているようです。

答 菅井政策財源課長 同級会の波及効果の調査研究はしていません。

同級会が町で実施されれば、まず地元料理屋さん、飲食店に経済効果があります。同級会の記事を伺いたいと思いますが、町でいるのはないでしょうか。

同級会は町の活性化に活用できる資源です。同級会への支援を行い、遠来からの同級会参加者をターゲットに

先導事例として同級会に補助金を交付する制度を設けている自治体があります。それによつての成果は見えづらいものと考えています。

支援は町政策の場としての効果は期待できるものの、町が主体となつて実施する考えはありません。

職員の健康管理について

心の健康づくり計画を

策定実施します

問 町職員は行政執行において大事な戦力です。職員が常に健康を維持し業務に精励するに、町は職員の健康

管理に努める責任がある。職員への健康管理について伺う。

答 菅井 健康課長 職員衛生委員会を設けて、各種健康診断の普及に努めており、平成26年より隔年でメンタルヘルス研究所のストレスチェックを行っています。

平成29年4月より「会津坂下町の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画」を具体的に進めるため、最終的な調整をしています。

町長の政治姿勢を問う

継承・創造・進化で町政運営にあたって参りました

【一期四年間の実績と反省点について伺う】

【質問】 青森町長

第五次振興計画後継基本計画を、前期計画の検証を踏まえて1年前倒しして策定するとともに、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定し、人口減少・少子高齢化社会に対応したまちづくりを進めています。子ども課の新設、坂下南幼稚園新舎の整備、幼稚園3年保育の実現、保育所0歳児受け入れ拡大、坂下南小学校プールの完成、子育てふれあ



山口 享 議員

い交流センターの開設道の駅あいづ蒲川・会津坂下の開設など、これまでの町政運営について、概ね順調に進んでいるものと承えています。今後、希望について伺う。

【質問】 青森町長

本町を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化への対応、特色を生かした農林業の振興、個性を生かした商工業の振興、快適な生活環境の整備など、取り組むべき課題は山積しています。本町の人口は3月1日現在16,024人となっております。

今後減少が続くものと推計されます。このため、地域創生総合戦略に沿った取り組みをさらに進め、本町に住み続けることができ、また住んでみたいと思える町づくりを進めます。

町の介護サービスの今後は あらたな支援総合事業が始まります

【質問】 本町の現状と支援について伺う

【質問】 荒井生活課長

本町の65歳以上の高齢者の割合は32・5％です。

現在、町では介護保険制度のサービスに加え、配食サービス事業、家庭系こみ戸別収集事業などを行っています。

【質問】 介護予防・日常生活支援総合事業の概要と関連点は

【質問】 荒井生活課長

現在の予防給付のうち訪問介護・通所介護事業を市町村が取り組む地域支援事業へ移行し、現在の介護予防を再編、見直しした一般介護予防事業として実施するものです。

対象者は、要支援1、2及び国の定めるチェックシート該当者となります。

また、一般介護予防事業はすべての介護保険における第一号被保険者を対象とし、住民全体の介護予防活動の育成・支援と、専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進します。

町では、サービス提供者及び利用者の混乱を避けるため、当初は現行サービスのみの移行とし、新規サービス等については、今後地域の実情に合ったサービス提供する体制を整えて参ります。

その他の質問
・防犯カメラの設置状況、また設置予定について
・通学路の安全対策について



29年度より総合事業を行う社会福祉協議会

